

2017年の決意

日本原子力産業協会

会員数:424社
(2016年9月8日現在)

(参考資料①)

目的

本協会は、
社会の持続的な発展における原子力利用の重要性に鑑み、
原子力の平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、
わが国原子力産業界ならびに関係各界と協同し、
国際社会と連携しつつ、
国民的立場に立って原子力利用の促進に努める。

(参考資料②)

2017年1月5日 高橋 明男 理事長
2017年の年頭にあたり

(参考資料③)

我が国は、
2030年度に2013年度比で
温室効果ガスを26%削減する目標を
掲げています。
この目標を達成するためには、
運転時に温室効果ガスを排出しない
原子力発電の活用が必要であり、
2030年度に総発電電力量の
20~22%を担うべく、
安全性が確認された原子力発電所の
再稼働を進めていくことが重要です。

参考) ここに出てくる数字の根拠

『26%削減』

2015年7月に国連気候変動枠組条約事務局に提出した
「日本の約束草案」 (参考資料④)

『20~22%』

2015年7月に経産省が発表した
「長期エネルギー需給見通し」 (参考資料⑤)

(2030年に原子力発電の比率を20～22%)

その実現には、

**原子炉の40年超運転に加えまして、
原子力発電所の新增設が欠かせないと
思います。**

この新增設がなければ
温暖化ガス削減の国際公約が守れない
わけでございます。

そこで、本年策定予定の

第5次エネルギー基本計画においては、

**国・政府はベースロード電源としての
原子力発電の必要性と併せて、**

新增設の必要性についても

しっかりと明記して頂きたいと

思っておるわけでございます。

最後に一言

2人とも似たようなことを言ってるんですが、今井会長の方がより正直です。

日本政府は今のところ、
2030年のエネルギーミックスで原発比率を20～22%とし、それを前提にCO2削減目標を国際公約する、
というところまで実施しています。

この20～22%という比率、以前このシリーズで計算してます(2015年10月23日版)。

その結果を簡単に振り返ると、設備利用率を80%と想定し、2030年に全原発が稼働していたとしても
”40年廃炉を守って、新增設しなければ”、1000万kW以上の設備容量が足りません。

逆に言えば、この比率を出した時点で40年超運転と新增設が必須、と言ったに等しいのですが、
ここまでのところ、政府は「現段階では、新增設・リプレースは想定しておりません」の一本やりです。

今井会長の言う通り、今年はエネルギー基本計画見直しの年です。

このシリーズで何度も紹介していますが、今のエネルギー政策は元をたどると全てエネルギー基本計画にたどり着きます。

いつ新しい計画が出てくるかわかりませんが、今の流れだと原発を活用する方向に進みそうです。

政治を変えるか、役人がビビるほど市民が怒るか。。。それしか、この流れを変える手が思いつきません。

参考資料

①日本原子力産業協会HP 会員名簿

<http://www.jaif.or.jp/about/member/list/>

②日本原子力産業協会HP 定款

<http://www.jaif.or.jp/about/articles/>

③日本原子力産業協会HP 「2017年の年頭にあたり」

<http://www.jaif.or.jp/president-new-year-message2017/>

④外務省HP 「日本の約束草案(2030年度温室効果ガス排出削減目標)の提出」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002311.html

⑤経産省HP 「長期エネルギー需給見通し」を決定しました」

<http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150716004/20150716004.html>

⑥日本原子力産業協会HP 「原子力新年の集い」今井会長挨拶

<http://www.jaif.or.jp/chairmans-new-year-message2017/>